

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分			区分							
					財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)					
市町村名	鴨川市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	16,310,682	17,787,348	実質収支比率	6.1	4.7					
					首都	×	歳出総額	15,619,365	17,294,721	經常収支比率	90.2	90.1					
					近畿	×	歳入歳出差引	691,317	492,627	(※1)	(96.8)	(97.5)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	87,621	33,691	標準財政規模	9,914,749	9,793,676					
人口	27年国調(人)	33,932	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	603,696	458,936	財政力指数	0.53	0.53						
	22年国調(人)	35,766		山振	×	単年度収支	144,760	-208,283	公債費負担比率	15.6	15.7						
	増減率(%)	-5.1		低開発	×	積立金	230,191	1,294	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	34,453	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	230,000	622,987	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	33,962		22年国調	1,869	2,628	実質単年度収支	144,951	-829,976	連結実質赤字比率	-	-					
	27.01.01(人)	34,881	第2次			基準財政収入額	4,014,637	3,872,763	実質公債費比率	10.5	10.8						
	うち日本人(人)	34,482		17年国調	10.9	14.0	基準財政需要額	7,712,939	7,349,096	将来負担比率	106.0	113.8					
	増減率(%)	-1.2		標準財政収入額等	14.2	15.8	標準税収入額等	5,112,300	4,998,114	資金不足比率(※4)							
うち日本人(%)	-1.5	第3次			經常経費充当一般財源等	9,092,629	8,927,031										
面積(km <sup>2</sup> )	191.14		74.9	69.6	歳入一般財源等	11,901,137	12,091,895										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	178																
世帯数(世帯)	14,453																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,194,083	20,372,376						
	市区町村長	1	8,200	一般職員等(※6)	一般職員	374	1,198,670	3,205	うち公的資金	11,636,650	11,562,225						
	副市区町村長	1	6,630		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,196,637	2,639,940						
	教育長	1	6,090		うち技能労務職員	52	163,956	3,153	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,860		教育公務員	33	99,901	3,027	土地開発基金現在高	68,703	68,703						
	議会副議長	1	3,530		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,442,778	2,442,587						
	議会議員	18	3,260		合計	407	1,298,571	3,191	減債基金	400,102	400,052						
					ラスバイレ指数				100.5	財政調整基金	2,023,180	2,000,470					
										減債基金	400,102	400,052					
										その他特定目的基金	2,023,180	2,000,470					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(15)	鴨川市開発公社						
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	鴨川マリン開発						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
								(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
								(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
								(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(14)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)								

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,304,412	26.4	4,304,412	45.8	普通税	4,219,204	98.0	-	議会費	218,117	1.4	-	-	218,117		
地方譲与税	148,631	0.9	148,631	1.6	法定普通税	4,219,204	98.0	-	総務費	2,548,803	16.3	386,007	2,334,076	2,334,076		
利子割交付金	6,358	0.0	6,358	0.1	市町村民税	1,810,662	42.1	-	民生費	4,860,393	31.1	289,096	2,735,967	2,735,967		
配当割交付金	23,275	0.1	23,275	0.2	個人均等割	74,558	1.7	-	衛生費	1,330,251	8.5	227,394	914,444	914,444		
株式等譲渡所得割交付金	24,423	0.1	24,423	0.3	所得割	1,508,419	35.0	-	労働費	1,277	0.0	-	1,277	1,277		
地方消費税交付金	685,726	4.2	685,726	7.3	法人均等割	124,088	2.9	-	農林水産業費	520,161	3.3	171,498	353,363	353,363		
ゴルフ場利用税交付金	15,474	0.1	15,474	0.2	法人税割	103,597	2.4	-	商工費	453,604	2.9	31,199	335,788	335,788		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,048,779	47.6	-	土木費	820,914	5.3	476,233	467,330	467,330		
自動車取得税交付金	39,413	0.2	39,413	0.4	うち純固定資産税	2,036,263	47.3	-	消防費	742,612	4.8	36,253	713,375	713,375		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,215	1.9	-	教育費	2,237,036	14.3	865,953	1,275,103	1,275,103		
地方特例交付金	10,070	0.1	10,070	0.1	市町村たばこ税	276,985	6.4	-	災害復旧費	9,090	0.1	-	-	-		
地方交付税	4,857,528	29.8	4,116,835	43.8	鉦産税	-	-	-	公債費	1,877,107	12.0	-	1,860,980	1,860,980		
普通交付税	4,116,835	25.2	4,116,835	43.8	特別土地保有税	563	0.0	-	諸支出金	-	-	-	-	-		
特別交付税	740,689	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	85,208	2.0	-	歳出合計	15,619,365	100.0	2,483,633	11,209,820	11,209,820		
(一般財源計)	10,115,310	62.0	9,374,617	99.8	法定目的税	85,208	2.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
交通安全対策特別交付金	5,530	0.0	5,530	0.1	入湯税	85,208	2.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	18,135	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,436,402	47.6	5,803,729	5,798,269	57.5		
使用料	177,558	1.1	10,535	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	3,450,927	22.1	3,280,049	3,274,866	32.5		
手数料	272,708	1.7	2	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,252,066	14.4	2,095,763	-	-		
国庫支出金	1,659,777	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,108,394	13.5	662,726	662,449	6.6		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,877,081	12.0	1,860,954	1,860,954	18.5		
都道府県支出金	1,203,709	7.4	-	-	合計	4,304,412	100.0	-	元利償還金	1,877,081	12.0	1,860,954	1,860,954	18.5		
財産収入	19,500	0.1	5,574	0.1	区分	平成27年度	平成26年度		内	うち元金	1,657,207	10.6	1,643,945	1,643,945	16.3	
寄附金	106,467	0.7	-	-	徴収率	98.3	93.2	98.4	93.2	うち利子	219,874	1.4	217,009	217,009	2.2	
繰入金	296,829	1.8	-	-	現・計	市町村民税	97.8	91.9	98.0	91.9	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	492,627	3.0	-	-	(%)	純固定資産税	98.5	93.7	98.5	93.6	その他の経費	5,690,240	36.4	4,407,483	3,294,360	32.7
諸収入	463,618	2.8	813	0.0	合計	98.3	93.2	98.4	93.2	物件費	2,245,632	14.4	1,600,571	996,640	9.9	
地方債	1,478,914	9.1	-	-	公営事業等への繰出	1,588,368		179,643		維持補修費	129,145	0.8	110,000	110,000	1.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	48,753		139,651		補助費等	1,359,150	8.7	1,181,872	951,575	9.4	
うち臨時財政対策債	685,614	4.2	-	-	上水道	16,048		6,489		うち一部事務組合負担金	730,858	4.7	730,858	721,305	7.2	
歳入合計	16,310,682	100.0	9,397,071	100.0	病院	-		10,409		繰出金	1,523,567	9.8	1,258,028	1,236,145	12.3	
					工業用水道	-		95		積立金	294,349	1.9	232,625	-	-	
					交通	-		96		投資・出資金・貸付金	138,397	0.9	24,387	-	-	
					国民健康保険	316,083		301		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	1,207,484				投資的経費計	2,492,723	16.0	998,608	-	-	
										うち人件費	43,461	0.3	43,461	-	-	
										普通建設事業費	2,483,633	15.9	998,608	-	-	
										うち補助	953,572	6.1	57,566	-	-	
										うち単独	1,522,696	9.7	939,540	-	-	
										災害復旧事業費	9,090	0.1	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	15,619,365	100.0	11,209,820	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 千葉県鴨川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 鴨川市開発公社, 鴨川マリン開発, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 準元利償還金, 内訳, and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future burden with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

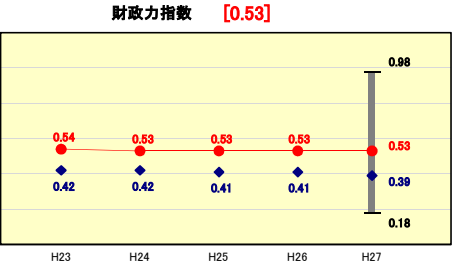
人口	34,453	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,962	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	16,310,682	千円	将来負担比率	106.0	%
歳出総額	15,619,385	千円			
実質収支	603,696	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	9,914,749	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
地方債現在高	20,194,083	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

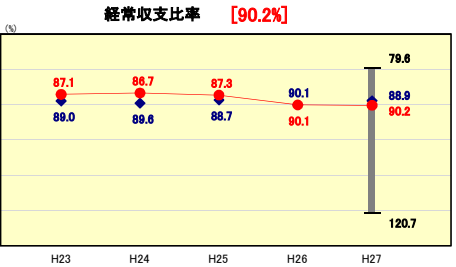
類似団体内順位 11/119 全国平均 0.50 千葉県平均 0.71



**財政力指数の分析欄**  
 平成27年度決算における財政力指数は0.53となり、平成24年度までは減少傾向にあったが、その後3か年は同数値を維持する形となった。ただし、今後も市税収入の減少、高齢者人口の増加等による社会保障経費の増を主な要因として、標準財政需要額が伸びていくことが見込まれ、低下していくことが予測される。この状況に対応するため、市町村合併以降、各種行政財政改革への取り組みなどにより財政基盤の強化に努めてきたことであるが、今後も引き続き市税の徴収強化や新たな歳入の確保に取り組み、財政基盤の安定化に努めるものとする。

#### 財政構造の弾力性

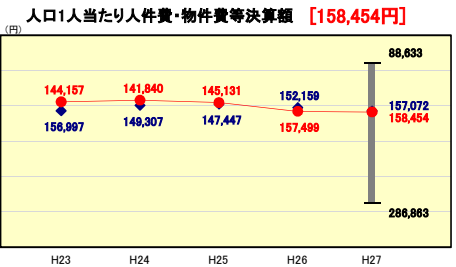
類似団体内順位 70/119 全国平均 90.0 千葉県平均 90.6



**経常収支比率の分析欄**  
 平成27年度決算における経常収支比率は90.2%となり、前年度決算数値と比べ0.1%の増となった。この要因として、人件費、公債費の増等が挙げられる。本市の経常収支比率は、類似団体や全国平均、千葉県平均と比較すると若干低い数値となっているものの、人件費が32.5%、公債費が18.5%と両比率が高い水準にあること、交付税が算定の特例により減少していったため、今後も歳出全般にわたる経費の削減等に取り組み、経常経費の縮減を図る一方で、徴収強化などにより市税等経常一般財源の確保に努めるものとする。

#### 人件費・物件費等の状況

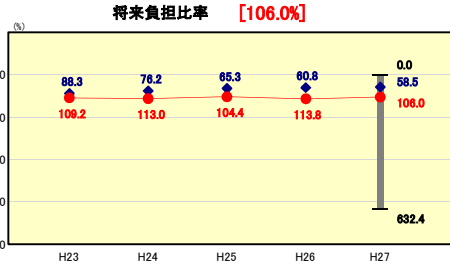
類似団体内順位 59/119 全国平均 121,920 千葉県平均 112,149



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成27年度決算における人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体の平均値より約1,400円高い数値となっており、全国平均や千葉県平均と比較してもそれぞれ36,000円から46,000円程度高い数値となっている。この主な要因は人件費によるものであり、具体的にはごみ焼却施設や屎処理施設、保育所、給食センターなどの施設運営を直営で行っているため、人口規模に比して職員数が多いことが挙げられる。今後は、施設の統廃合や業務の民間委託の拡大などで人件費のコスト縮減を図る取り組みを行っていく必要がある。

#### 将来負担の状況

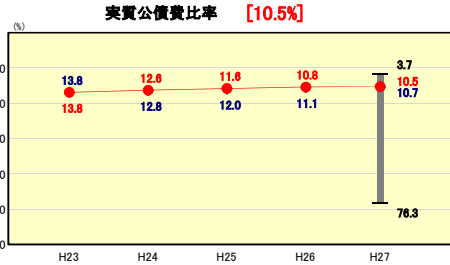
類似団体内順位 91/119 全国平均 38.9 千葉県平均 49.3



**将来負担比率の分析欄**  
 平成27年度決算における将来負担比率は106.0%となり、前年度決算数値に比して7.8%の減となった。この主な要因として、鴨川市開発公社からの太海多目的公益用地買戻しに係る債務負担の減が挙げられる。本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれと比しても高い水準にあるが、これは過去に実施してきた施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことや、債務負担行為に基づく太海多目的公益用地取得事業に係る将来負担が主な要因となっているものである。今後も、行政財政改革を進めるとともに、財政調整基金等の適切な確保を図り、財政基盤の安定化を図っていく。

#### 公債費負担の状況

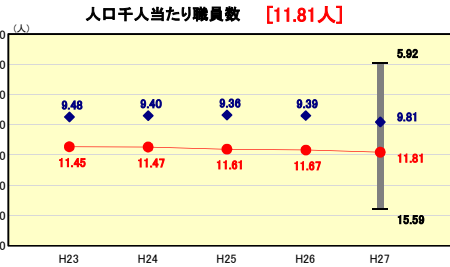
類似団体内順位 63/119 全国平均 7.4 千葉県平均 6.6



**実質公債費比率の分析欄**  
 平成27年度決算における実質公債費比率は10.5%となり、直近5か年の推移では、徐々に改善が図られている。主な減要因として、標準税収入額の増により標準財政規模が増加していることが挙げられる。本市の実質公債費比率は、類似団体平均より若干低い数値となっているが、全国平均や千葉県平均との比較では約3%程度高い数値となっていることから、今後も改善に向けた取り組みが必要である。このため、今後の大規模事業は5か年計画に則って適切な取捨選択を行うなど、起債発行の抑制に努め、安定した財政運営に努めていく。

#### 定員管理の状況

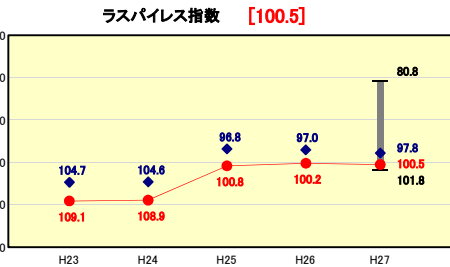
類似団体内順位 86/119 全国平均 6.96 千葉県平均 6.66



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本市における人口千人当たりの職員数は11.81人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、この要因として、地理的条件等により保育園、幼稚園が多く、清掃センター、衛生センター、給食センター、及び総合運動施設など市の規模に比して直営施設が多くなっていることが挙げられる。このため、平成26年3月に定員適正化計画を策定し、小学校及び中学校の適正配置(統廃合の推進)、幼稚園・保育園の一元化、給食センターの民営化、ごみ、し尿の収集業務の民間委託導入等を積極的に図りつつ、技能労働者については、退職者の補充を行わないことなどにより、職員削減を進め、適正な定員管理に努めていくこととした。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 106/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 本市における平成28年4月1日現在のラスパイレス指数は100.5であり、全国平均を上回る水準となっている。この主な要因として、経年数階層の変動、及び現給保障者の割合が国家公務員と比較すると少ないことが挙げられる。今後も引き続き、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

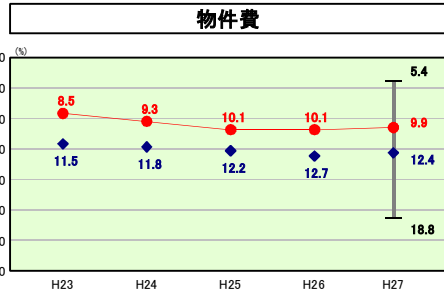
千葉県鴨川市

## 経常収支比率の分析

人口	34,453	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,962	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	16,310,682	千円	将来負担比率	106.0	%
歳出総額	15,619,365	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	603,696	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,914,749	千円			

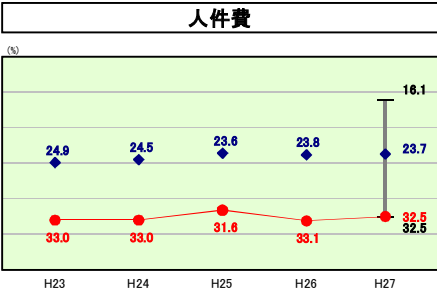


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



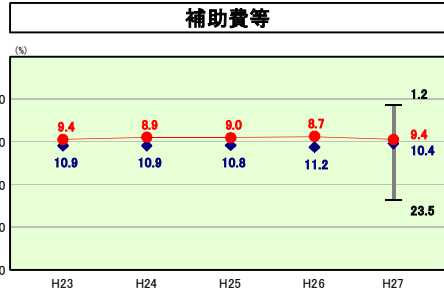
**類似団体内順位** 24/119 **全国平均** 14.3 **千葉県平均** 17.7

**物件費の分析欄**  
 物件費の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。  
 平成27年度数値については前年度比で減少しているものの、5か年の推移を見ると増加傾向にあるため、今後も歳出の抑制及び削減に努めていく必要がある。



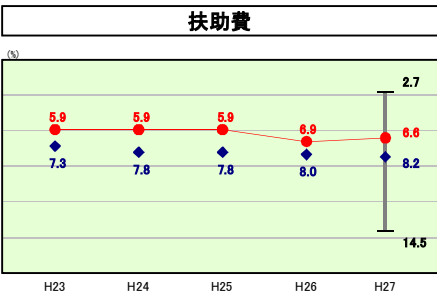
**類似団体内順位** 119/119 **全国平均** 23.3 **千葉県平均** 26.4

**人件費の分析欄**  
 本市の人件費は、市の人口規模に比して保育所や幼稚園の施設数が多いこと、また、ごみ焼却施設、し尿処理施設、総合運動施設、給食センターなどを市直営方式で運営していることから、多い状況となっている。  
 人件費の削減には、施設の統廃合の実施、ごみやし尿収集等に係る業務の民間委託、民営化の推進が必要となるため、これらの取り組みを進め、費用の抑制に努める。



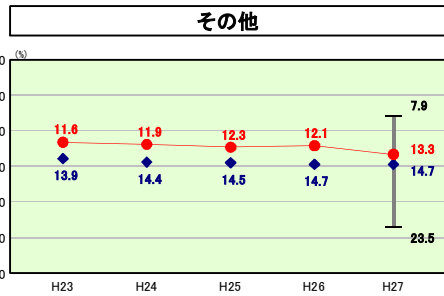
**類似団体内順位** 55/119 **全国平均** 10.0 **千葉県平均** 7.4

**補助費等の分析欄**  
 補助費等の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均をやや下回っているが、千葉県平均よりは高い数値となっている。  
 そのため、平成21年度に策定した補助金等の見直しに関するガイドラインに基づき、引き続き見直しを実施していく必要がある。



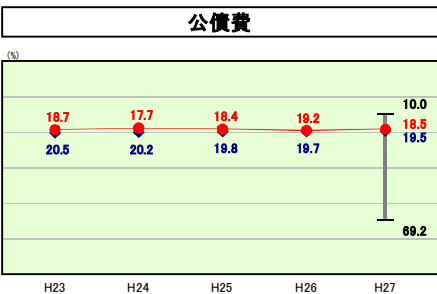
**類似団体内順位** 29/119 **全国平均** 11.8 **千葉県平均** 11.9

**扶助費の分析欄**  
 扶助費の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況であるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、障害者福祉や生活保護に係る扶助費等が年々増加しており、上昇傾向となっている。  
 今後も適正な給付に努める。



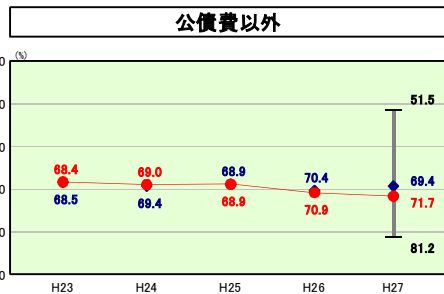
**類似団体内順位** 33/119 **全国平均** 13.2 **千葉県平均** 12.5

**その他の分析欄**  
 その他の経常収支比率については、類似団体平均を下回っており、全国平均や千葉県平均を多少上回っている状況である。  
 前年度と比較して1.2ポイント上回っており、主な原因は繰出金の増となっている。  
 今後も景気の動向に影響されやすいことや高齢者の増加に伴う給付費等の増額が見込まれることから上昇していくと思われる。



**類似団体内順位** 52/119 **全国平均** 17.4 **千葉県平均** 14.7

**公債費の分析欄**  
 本市の経常収支比率における公債費の比率は20%前後の高い水準で推移している。この要因として、大規模企業による法人税収入が見込めないなど、自主財源に乏しいために、過年度に実施してきた総合運動施設や義務教育施設等に係る大規模事業の財源として地方債を積極的に活用してきたことが挙げられる。  
 今後は、行財政改革大綱に基づく各種施策による徹底した歳出削減を図る一方で、市税徴収の強化や未利用財産の処分等に取り組み、一般財源の捻出に努めていかなければならない。



**類似団体内順位** 76/119 **全国平均** 72.6 **千葉県平均** 75.9

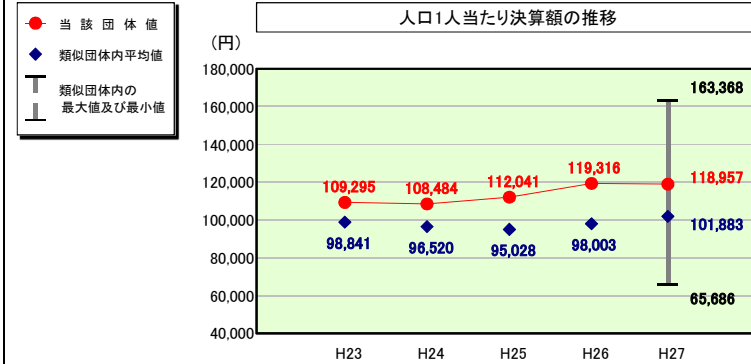
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率については、全国平均、千葉県平均を下回っているが、類似団体平均比較では上回っている状況である。  
 推移を見ると増加傾向となっているので、今後も歳出削減や市税の確保等に努め、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県鴨川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

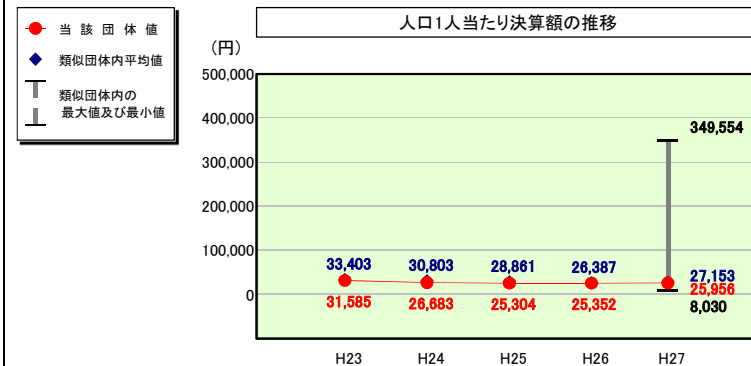
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,450,927	100,163	88,578	13.1
賃金(物件費)	335,583	9,740	7,040	38.4
一部事務組合負担金(補助費等)	497,337	14,435	8,852	63.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	181,070	5,256	4,061	29.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,461	1,261	2,096	▲39.8
▲退職金	▲409,961	▲11,899	▲9,609	23.8
合計	4,098,417	118,957	101,883	16.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.81	9.81	2.00
ラスパイレス指数	100.5	97.8	2.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

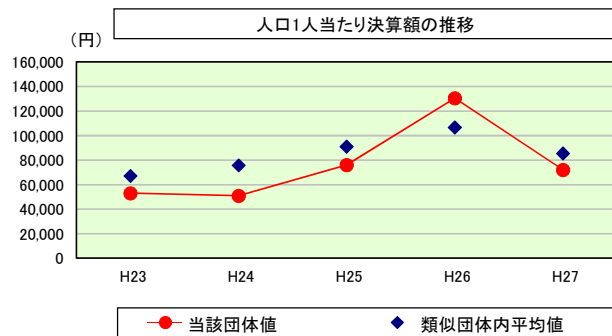


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,877,081	54,482	68,295	▲20.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,937	230	17,270	▲98.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,124	1,861	2,908	▲36.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	364,096	10,568	1,444	631.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲16,127	▲468	▲4,412	▲89.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,402,843	▲40,718	▲58,381	▲30.3
合計	894,268	25,956	27,153	▲4.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,880,627	53,022	▲59.4	67,201	▲14.6	▲44.8
うち単独分	1,710,546	48,227	▲38.2	35,210	▲7.6	▲30.6
H24	1,806,015	50,902	▲4.0	75,709	12.7	▲16.7
うち単独分	1,608,998	45,349	▲6.0	35,212	0.0	▲6.0
H25	2,686,751	76,086	49.5	90,961	20.1	29.4
うち単独分	2,049,852	58,050	28.0	37,720	7.1	20.9
H26	4,549,462	130,428	71.4	106,614	17.2	54.2
うち単独分	3,796,417	108,839	87.5	45,545	20.7	66.8
H27	2,483,633	72,088	▲44.7	85,459	▲19.8	▲24.9
うち単独分	1,522,696	44,196	▲59.4	44,378	▲2.6	▲56.8
過去5年間平均	2,681,298	76,505	2.6	85,189	3.1	▲0.5
うち単独分	2,137,702	60,932	2.4	39,613	3.5	▲1.1



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

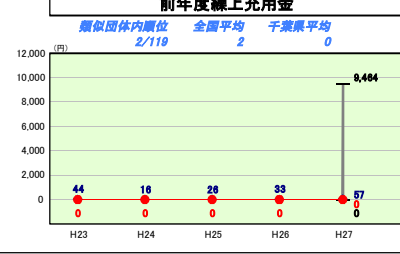
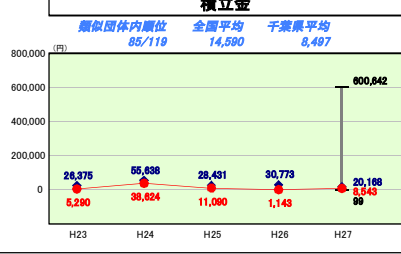
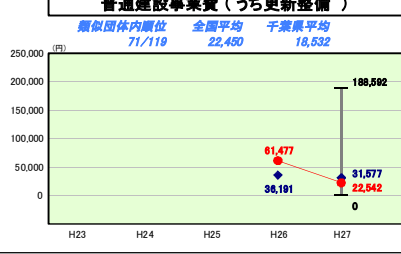
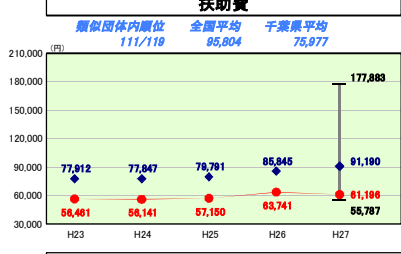
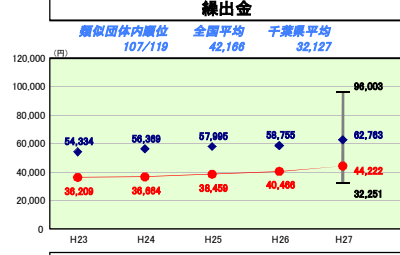
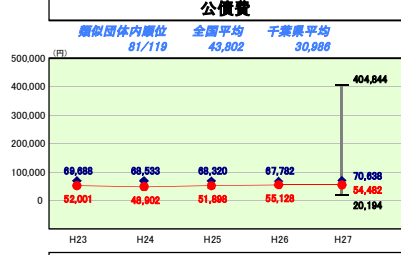
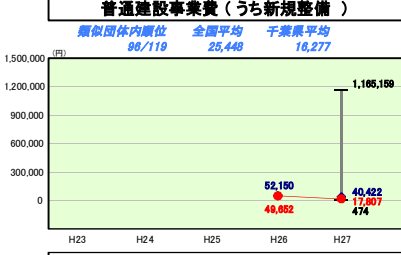
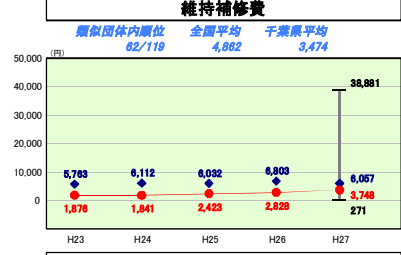
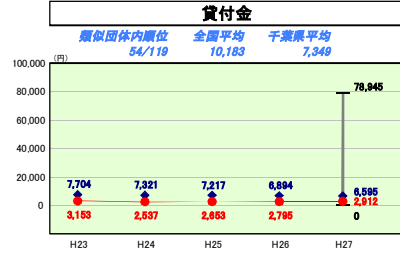
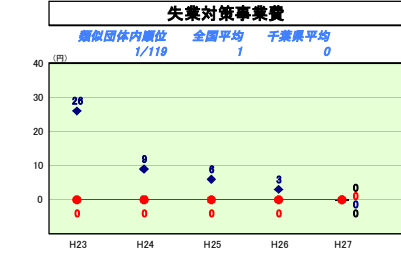
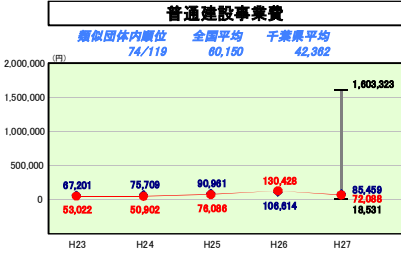
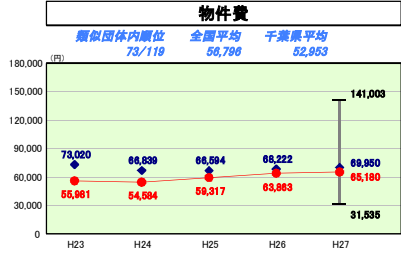
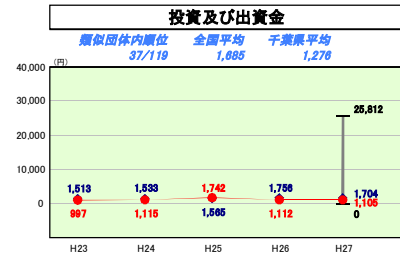
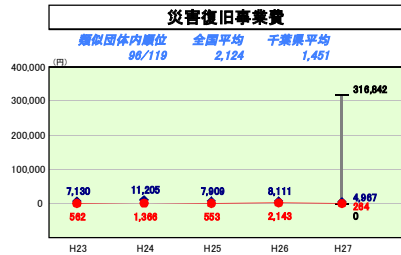
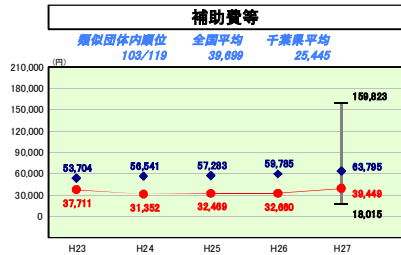
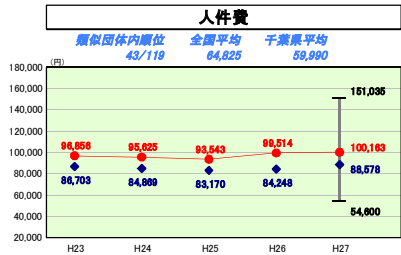
平成27年度

千葉県鴨川市

人	34,453	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	33,982	人(H28.1.1現在)			
面積	191.14	km <sup>2</sup>			
歳入総額	16,310,682	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	16,619,365	千円	連結実質赤字比率	-	%
実収支	803,686	千円	実質公債費比率	10.5	%
標準財政規模	9,914,740	千円	将来負担比率	106.0	%
地方債現在高	20,194,083	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
			(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

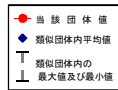
歳出決算総額の住民一人当たりのコストは453,353円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり100,163円であり、類似団体や全国平均、及び千葉県平均を大きく上回っている状況となっている。この要因として、職員数が多いことが挙げられるが、これは市の人口規模に対して保育所や幼稚園の施設数が多いこと、また、ごみ焼却施設、し尿処理施設、給食センター等を市直営で運営していることに起因する。今後は施設の統廃合、直営施設の民営化などの取り組みを進め、人件費の削減に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

千葉県鴨川市

人口	34,453	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	33,982	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	191.14	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.5	%
歳入総額	16,310,682	千円	将来負担比率	106.0	%
歳出総額	16,619,365	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収取支	803,686	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,914,740	千円			
地方債現在高	20,194,083	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

歳出決算総額のうち、最も割合の多い民生費の住民一人当たりのコストは141,073円となっている。類似団体や全国平均を下回っているものの、千葉県平均より高い数値となっており、平成24年度から見ると増加傾向にある。平成27年度については、扶助費が減となっているが、市内私立幼保連携型認定こども園の建設費に対する補助金を主な要因として、全体では増となっている。今後も、高齢者の増加に伴う給付費等の増により、上昇が見込まれる。

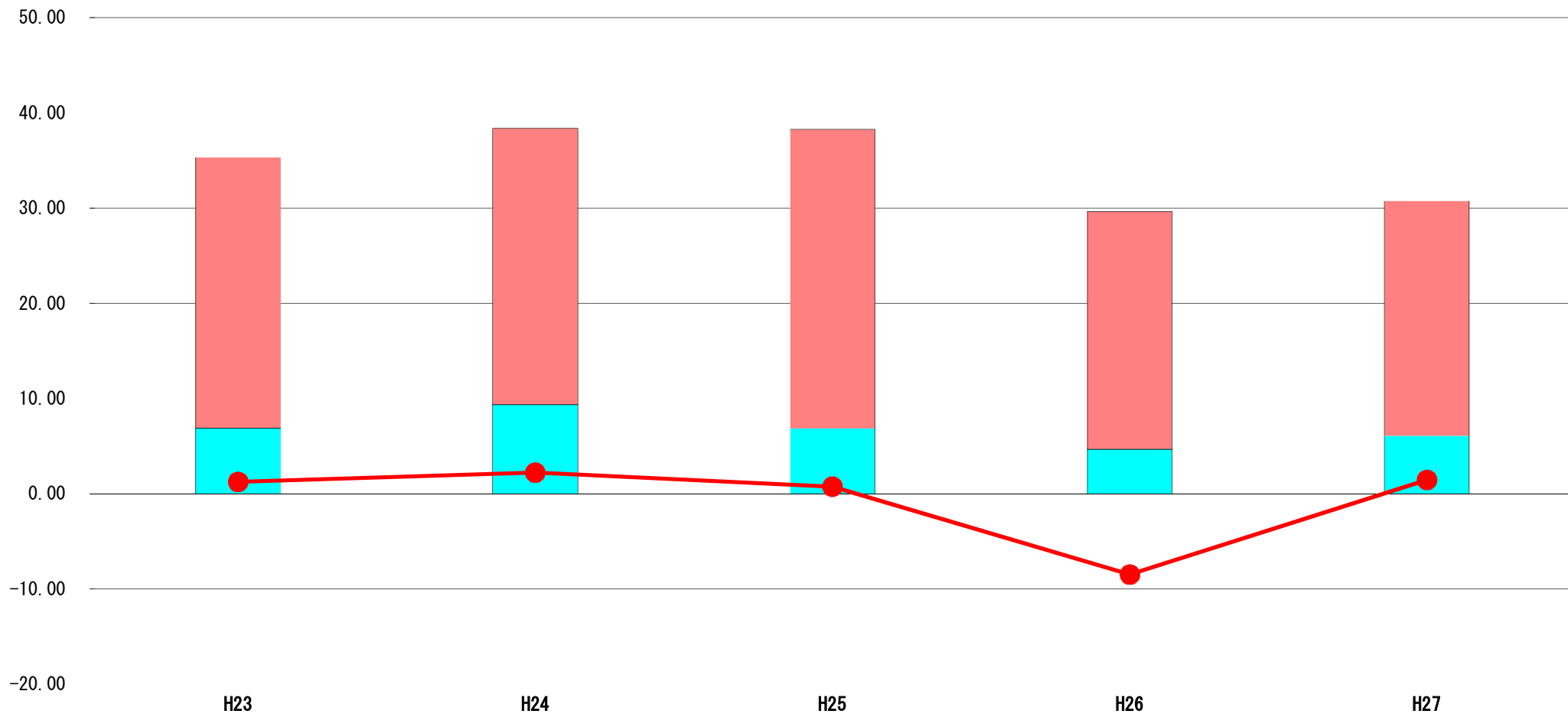


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		28.41	28.98	31.42	24.94	24.64
 実質収支額		6.88	9.36	6.84	4.69	6.09
 実質単年度収支		1.26	2.21	0.74	▲ 8.47	1.46

## 分析欄

本市の財政調整基金について、平成26年度には集中して行った大規模事業により大幅な取崩しとなったが、平成27年度は微減となったものの、ほぼ同額を維持した。平成27年度から普通交付税の合併算定替の特例による増額交付分の縮減が始まっており、一般財源の確保がより困難になっていくため、適正な財政規模の確立に努める。

実質収支額については、年度によってばらつきはあるものの、ほぼ横ばいで推移している。

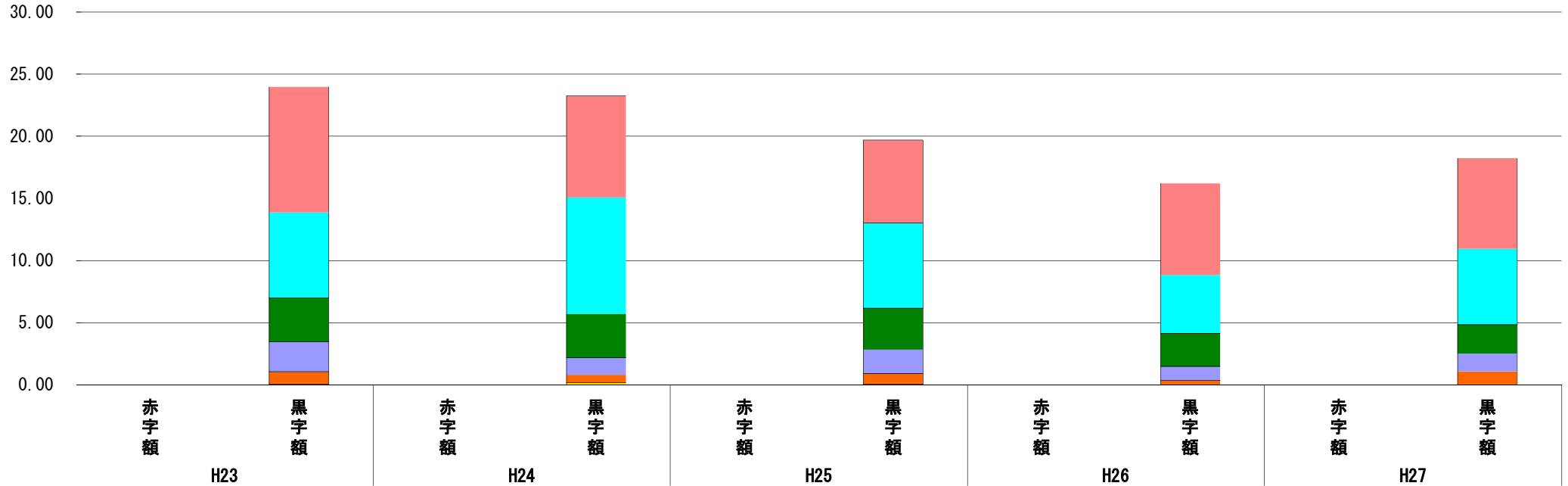
平成27年度の実質単年度収支については、平成26年度の大規模事業実施による赤字から黒字へと転じ、平成25年度までと同程度の数値となっ

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		10.09	8.16	6.67	7.38	7.32
一般会計		6.88	9.35	6.84	4.68	6.08
病院事業会計		3.51	3.53	3.33	2.68	2.31
国民健康保険特別会計		2.42	1.39	1.92	1.13	1.45
介護保険特別会計		1.03	0.66	0.89	0.33	1.07
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.15	0.03	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

平成27年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。  
 今後も、全ての会計で黒字を維持できるよう努める。

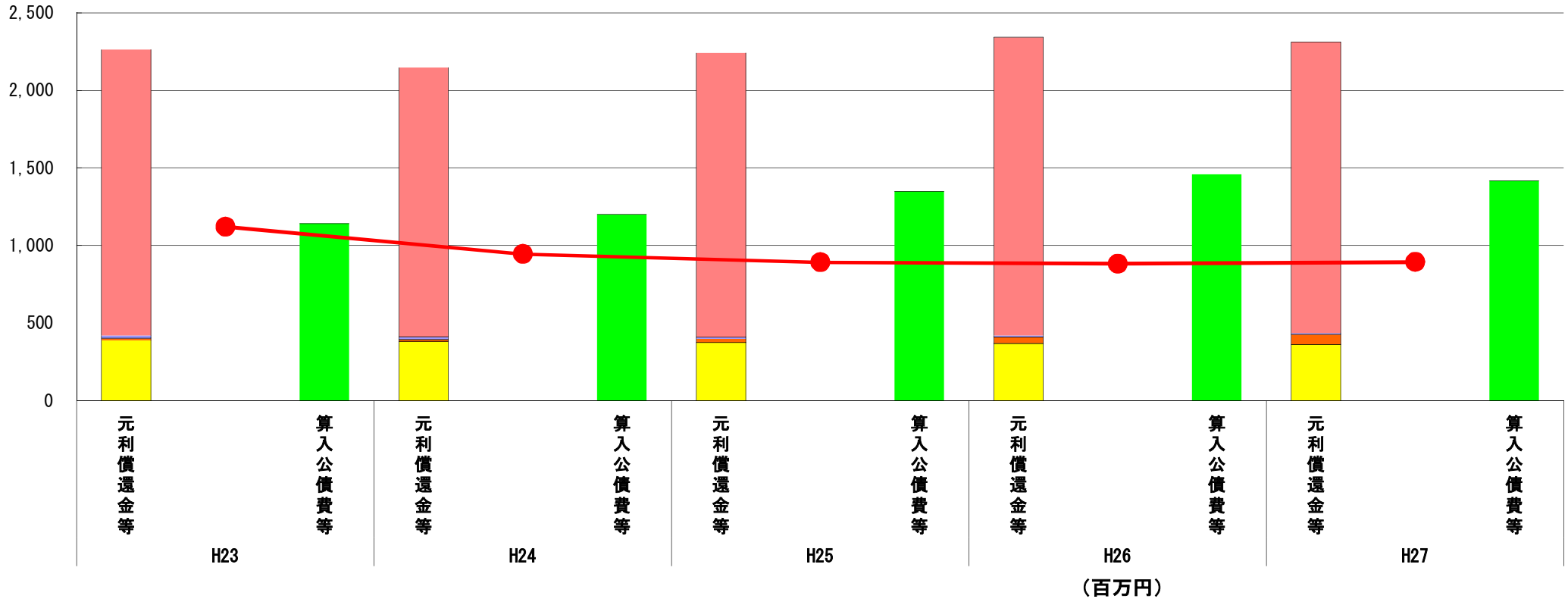
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県鴨川市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		1,844	1,735	1,833	1,923	1,877
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		17	17	8	10	8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	14	24	40	64
	債務負担行為に基づく支出額		389	382	376	370	364
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,143	1,202	1,349	1,460	1,419
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,121	946	892	883	894

**分析欄**

平成27年度決算において、元利償還金は減となったものの、減税補てん債償還費に係る基準財政需要額算入額の減を主要因として、実質公債費比率の分子は平成26年度比で増となっている。

しかし、分母である標準財政規模の増により、実質公債費比率は減となっており、5か年の推移を見ても減少傾向にある。

今後も地方債を発行する際に、地方交付税で措置されるものを優先するなど、実質公債費比率の減少に努めていく。

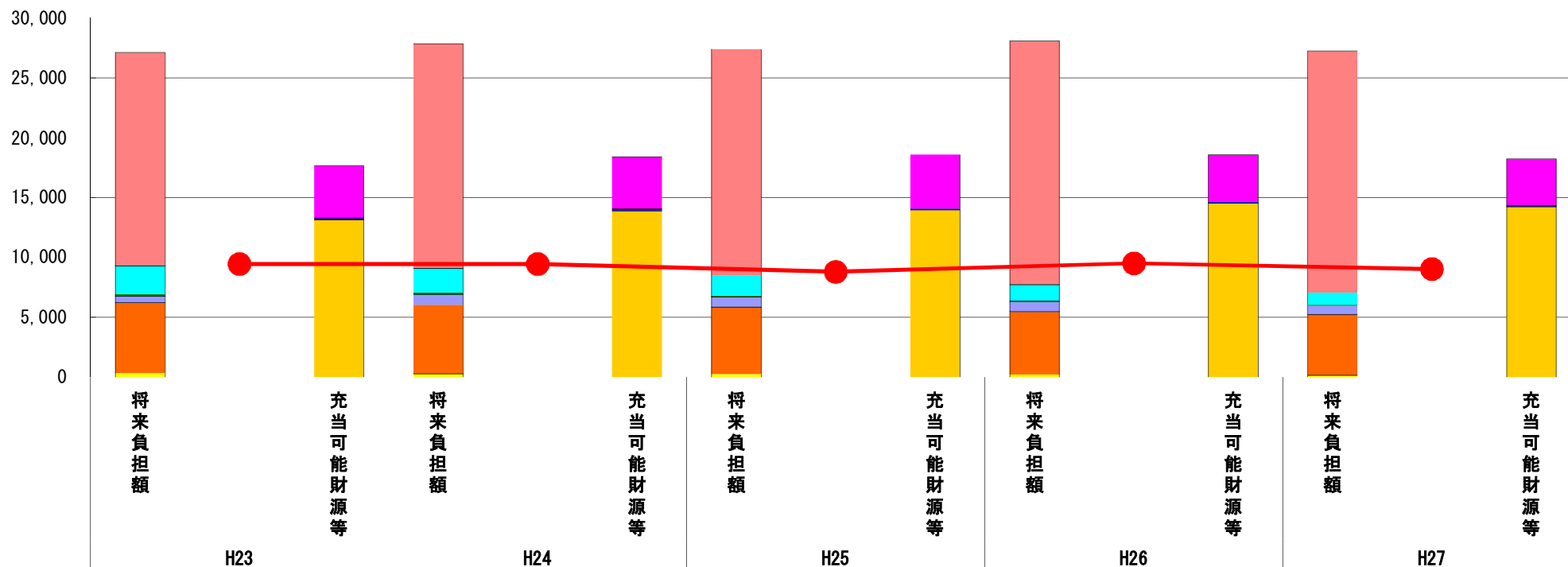
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,804	18,750	18,893	20,372	20,194
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,387	2,046	1,705	1,364	1,023
	公営企業債等繰入見込額		177	145	113	92	76
	組合等負担等見込額		526	864	835	801	737
	退職手当負担見込額		5,890	5,749	5,601	5,252	5,060
	設立法人等の負債額等負担見込額		342	296	252	207	162
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,390	4,348	4,509	3,923	3,891
	充当可能特定歳入		155	139	113	104	93
	基準財政需要額算入見込額		13,137	13,912	13,980	14,546	14,241
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,443	9,452	8,797	9,515	9,027

## 分析欄

平成26年度に行った大規模事業により増となった将来負担比率は、平成27年度においては減となった。この主な要因として、鴨川市開発公社からの太海多目的公益用地買戻しに係る債務負担の減が挙げられる。  
 今後も財政調整基金等の適切な確保を図り、地方債を発行する際には地方交付税で措置されるものを優先するなど、将来負担比率の減少に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。